

令和5年度
高浜市財務書類
◇統一的な基準

人と想いが
つながつながるしあわせなまち
大家族たかはま



令和7年4月

高浜市 総務部財務グループ

令和５年度「統一的な基準」による財務書類の公表について

地方公会計の整備については、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成１８年５月総務省〕」で財務諸表の作成モデルが示されました。一つは「基準モデル」、もうひとつが「総務省方式改訂モデル」で、本市は、より民間の財務諸表に近い「基準モデル」を採用し、平成２１年度（平成２０年度決算）より、毎年、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のいわゆる財務書類４表を作成し、公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、財務書類の作成方式が「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」など複数存在し、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため総務省では、平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、原則として平成２７年度から２９年度までの３年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう、要請がなされました。

これを受け、本市では、平成２８年度に「統一的な基準」による財務書類作成のための公会計システムの整備を行い、平成２７年度決算分から、「統一的な基準」による財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

平成２８年度決算分からは、全ての自治体が統一的な基準に基づき財務書類４表を作成しましたので、高浜市の連結先を含めた「連結財務書類」を新たに作成し、公表することとしました。

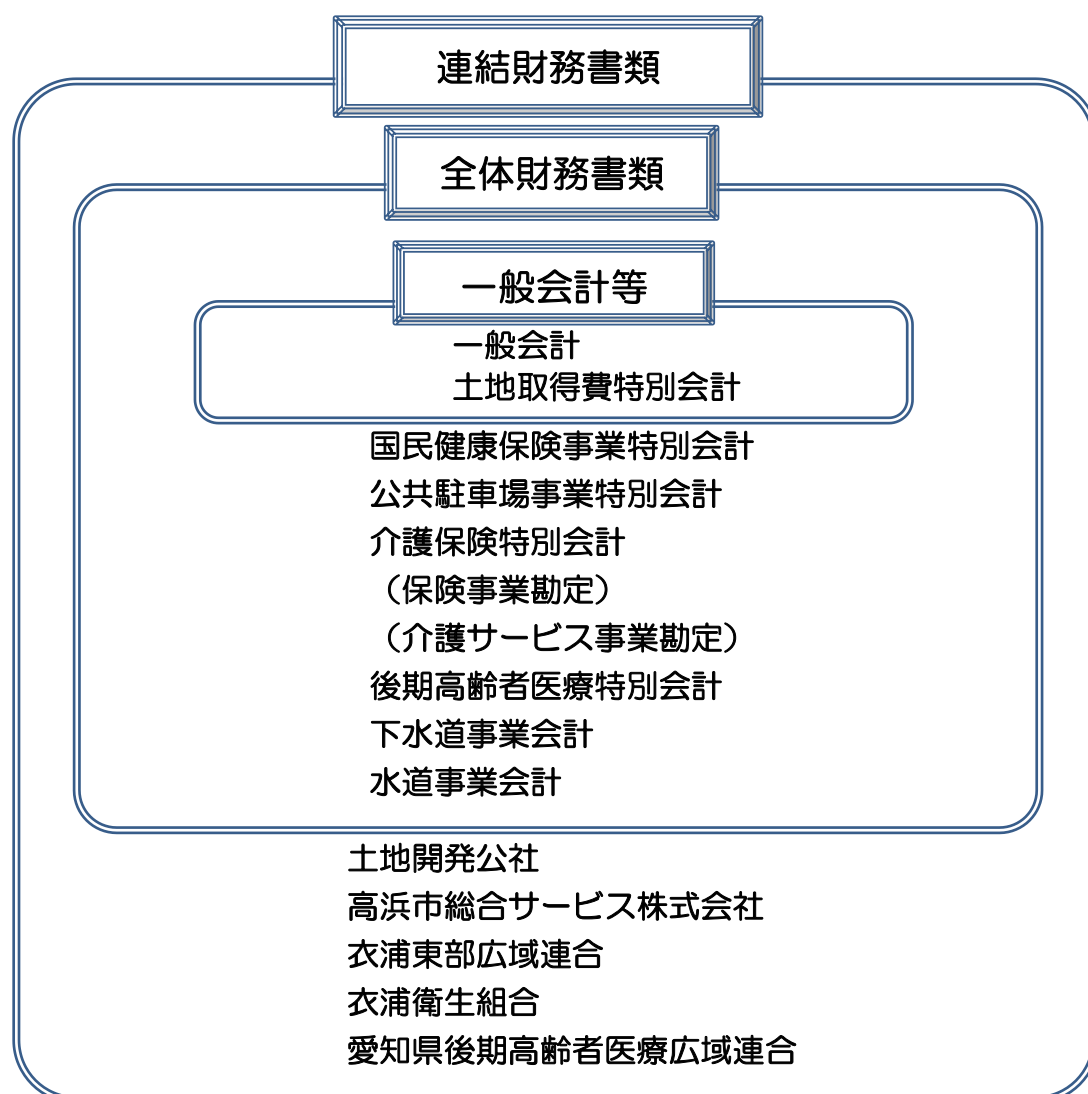
目 次

令和5年度 高浜市財務書類

(1) 貸借対照表	・・・・・・・・・・	4
(2) 行政コスト計算書	・・・・・・・・・・	5
(3) 純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	6
(4) 資金収支計算書	・・・・・・・・・・	7
(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること	・・・・・・・・・・	9

対象とする会計の範囲

令和5年度決算の財務書類4表は、一般会計等、全体財務書類、連結財務書類の3種類を作成しています。



■令和５年度 高浜市財務書類４表

(１) 貸借対照表(令和６年３月３１日)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	58,931	80,183	84,822	1. 固定負債	10,665	24,020	25,830
有形固定資産	54,819	76,471	80,438	地方債	8,594	15,915	17,494
事業用資産	38,228	38,586	41,008	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	15,969	36,605	36,605	退職手当引当金	1,501	1,590	2,000
物品	622	1,280	2,825	損失補償等引当金	182	181	-
無形固定資産	125	1,222	1,224	その他	388	6,334	6,336
投資その他の資産	3,987	2,490	3,160	2. 流動負債	1,379	2,669	2,968
2. 流動資産	2,415	4,856	5,647	1年内償還予定地方債	984	1,542	1,742
現金預金	647	2,755	3,129	未払金	-	679	715
未収金(一般・全体)	153	473	507	未払費用	-	-	-
短期貸付金	12	12	12	前受金	-	-	-
基金	1,619	1,619	1,628	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	3	372	賞与等引当金	148	167	223
その他	-	22	27	預り金	197	231	237
徴収不能引当金	△ 16	△ 28	△ 28	その他	50	50	51
				負債合計	12,044	26,689	28,798
				純資産の部			
				純資産合計	49,302	58,350	61,671
資産合計	61,346	85,039	90,469	負債及び純資産合計	61,346	85,039	90,469

会計年度末の保有財産(資産)を左側に、それらの資産の取得財源(負債及び純資産)を右側に記載した財務書類です。

資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や基金など将来現金化することが可能な資産

負 債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

純資産：過去の世代や国や県などが負担した将来返済しなくてよい資産

貸借対照表から分かること

本市の一般会計等における資産の合計は613億円で、そのうち固定資産は589億円で、96.1%を占めています。固定資産の内訳では、学校などの事業用資産が382億円、道路などのインフラ資産が160億円となっています。また、流動資産は24億円で、主なものは、基金の16億円、現金預金の6億円です。

一方、負債の合計は120億円で、そのうち固定負債は107億円で89.2%を占め、主なものは、地方債の86億円、退職手当引当金の15億円です。

(2) 行政コスト計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	16,095	23,622	27,722
業務費用	7,632	9,433	11,166
人件費	2,141	2,386	3,337
物件費等	5,336	6,671	7,345
その他の業務費用	155	376	484
移転費用	8,463	14,189	16,556
補助金等	3,565	5,105	2,884
社会保障給付	3,986	9,063	13,627
他会計への繰出金	892	-	-
その他	20	21	45
2. 経常収益	560	1,733	2,006
使用料及び手数料	141	1,259	1,342
その他	419	474	664
純経常行政コスト(1-2=A)	15,535	21,889	25,716
3. 臨時損失	62	62	62
4. 臨時利益	23	110	89
純行政コスト(A+3-4)	15,574	21,841	25,689

人 件 費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

その他の業務費用：市債償還の利子など

移転費用：各種団体への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費

臨時損失：資産の除却などにより生じた損失

行政コスト計算書から分かること

本市の一般会計等における純行政コストは156億円です。

経常費用の内訳では、市が直接的にサービスを提供する業務費用は76億円（構成比48.7％）で、間接的にサービスを提供する移転費用は85億円（構成比54.5％）となっています。業務費用の内訳では、減価償却費である11億円を含む物件費等が53億円、人件費が21億円で大部分を占めています。また、移転費用では、社会保障給付が40億円、補助金等が36億円となっています。

一方、行政サービス利用の対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料や財産貸付収入などの経常収益は6億円です。なお、経常収益には、市税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。

(3) 純資産変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	49,118	58,068	61,524
1. 純行政コスト(△)	△ 15,574	△ 21,841	△ 25,689
2. 財源	15,758	22,118	25,829
税収等	11,305	14,104	14,104
国県等補助金	4,453	8,014	11,725
本年度差額(1+2=A)	184	277	140
3. 資産評価差額	-	-	0
4. 無償所管換等	0	0	1
5. その他	-	6	6
本年度純資産変動額(A+3+4+5)	184	282	147
本年度末純資産残高	49,302	58,350	61,671

税収等：市税、分担金、負担金など

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含む

純資産変動計算書から分かること

本市の一般会計等における本年度末の純資産残高は、493億円と前年度末に比べて、2億円増加しています。これは、「本年度差額」がプラス約1億8千万円となったことによるものです。「本年度差額」のプラスは、当年度の財源（税収等、国県等補助金）が当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）を上回ったことを表しています。また、純行政コストには、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）11億円をはじめとする現金支出を伴わないコストが含まれていますので、その内容に留意する必要があります。

(4) 資金収支計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

資金収支計算書とは、会計期間中の資金収支の状態を明らかにするものです。
(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
1. 業務活動収支	941	1,578	1,721
業務支出	14,986	21,801	25,629
業務費用支出	6,380	7,459	8,921
移転費用支出	8,606	14,342	16,708
業務収入	15,977	23,336	27,307
税収等収入	11,228	13,919	13,919
国県等補助金収入	4,188	7,666	11,374
使用料及び手数料収入	141	1,208	1,292
その他の収入	420	543	722
臨時支出	51	51	51
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	51	51	51
臨時収入	1	94	94
2. 投資活動収支	△ 1,804	△ 2,251	△ 2,453
投資活動支出	2,600	3,326	3,533
公共施設等整備費支出	2,023	3,130	3,204
基金積立金支出	127	131	154
投資及び出資金支出	385	-	110
貸付金支出	65	65	65
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	796	1,075	1,080
国県等補助金収入	264	372	376
基金取崩収入	455	511	511
貸付金元金回収収入	77	77	77
資産売却収入	-	-	1
その他の収入	-	115	115
3. 財務活動収支	391	454	295
財務活動支出	1,030	1,591	2,146
地方債償還支出	974	1,535	2,089
その他の支出	56	56	57
財務活動収入	1,421	2,045	2,441
地方債発行収入	1,421	2,045	2,441
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 472	△ 219	△ 437
前年度末資金残高	923	2,776	3,365
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	450	2,557	2,929

業務活動収支：「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支

投資活動収支：固定資産の取得・売却や基金の積立・取崩などに係る収支

財務活動収支：地方債の発行、償還などに係る収支

資金収支計算書から分かること

本市の一般会計等における資金収支は、業務活動収支はプラスの9億円、投資活動収支はマイナスの18億円、財務活動収支はプラスの4億円で、本年度の資金収支トータルは、マイナス4億7千万円となっています。結果として、本年度末資金残高は5億円となりました。

内訳をみると、業務活動収支のプラス9億円の範囲内で投資活動を行っていますが、財政運営の都合上、3億円（基金積立金支出-基金取崩収入）を基金から取り崩さざるを得なかった点は留意すべき内容です。

財務活動収支においては、地方債の償還を借入れが上回り、プライマリーバランスはマイナスとなっています。

$$\begin{array}{lcl} \text{※ プライマリーバランス} & = & \text{業務活動収支} \quad + \quad \text{投資活動収支} \\ & & \text{(支払利息支出を除く)} \quad \text{(基金積立支出及び取崩収入を除く)} \end{array}$$

(5) 財務書類4表（一般会計等）から分かること

1. 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

資産、負債、純行政コストについて、年度末における人口で割り返した指標です。

項 目	R 5年度	R 4年度	差 額
資 産	1 25 万円	1 24 万円	+ 1 万円
負 債	2 4 万円	2 4 万円	—
純行政コスト	3 2 万円	3 2 万円	—

→資産は前年度より1万円増加しました。事業用資産において吉浜小学校及び高取小学校の長寿命化改良工事や高取小学校給食施設改築工事等の投資額が減価償却を上回り、10.2億円増加したことが主な理由としてあげられます。

負債は前年度と同様となりました。これは地方債の償還が進み、固定負債・流動負債合わせて4.5億円が増加したものの損失補償等引当金等が減少したことが主な理由としてあげられます。

また、純行政コストは前年度と同様となりました。新型コロナに係る補助金が令和4年度より落ち着いたことが要因です。今後も、引き続き効率的な行政運営が求められます

2. 有形固定資産（償却資産）減価償却率〔減価償却累計額／取得価額〕

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度償却が経過しているかを表す指標です。

①有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）のみ

償却資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R 5年度	67.0%	452 億 1,315 万円	674 億 4,773 万円
R 4年度	66.9%	442 億 2,555 万円	660 億 9,905 万円

②学校などの事業用資産のうち、建物のみ

事業用資産のみ	減価償却率	減価償却累計額	取得価額
R 5年度	51.6%	150 億 6,026 万円	292 億 608 万円
R 4年度	51.8%	145 億 0,695 万円	281 億 1,873 万円

→前年度より減価償却率が上がっています。事業用資産だけでみると施設の集約・複合化による建て替えや庁舎のオペレーティングリースでの運営により減価償却率は低いものの、インフラ資産の減価償却率は高く、取得年月日が古いことが主な理由としてあげられます。今まで以上に施設の更新に対する計画的な対策が必要な状況です。

3. 純資産比率〔純資産／総資産〕

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表した指標です。

	R5年度	R4年度
純資産比率	80.4%	80.8%

→前年度に比べて純資産比率が0.4%減少しました。これは、地方債の償還は進んでいますが、地方債の借入が前年度に比べ、増加したことが主な要因となっています。

今後について

平成29年度（平成28年度決算）より、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類が作成されています。

財務書類の各種指標について、他団体との比較が可能となっていますので、比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

地方債の償還は進んでいますが、更新が間近な資産が多く、将来世代の負担比率が高い傾向があるため、純資産の増加に努めてまいります。